

核兵器も原発もない世界の実現をめざして

野口 邦和（原水爆禁止世界大会運営委員会共同代表・
非核の政府を求める会常任世話人）

ロシアによる国連憲章違反のウクライナ侵攻が3年目に入りました。この間、プーチン政権は核使用の威嚇を繰り返しています。昨年10月には、ウクライナの隣国ベラルーシに戦術核兵器を配備し、すでに実戦的運用状態にあります。ザポロージェ原発の占拠も続いています。一方、昨年4月にフィンランド、今年3月にスウェーデンがNATOに加盟しました。NATOは米国を盟主とする「核の同盟」です。軍事対軍事、核対核の悪循環は事態をいっそう悪化させます。

2021年1月に発効した核兵器禁止条約の署名国は93、批准国は70（今年3月15日現在）に達し、国際法として着実に前進しています。この条約を力に、草の根の運動と市民社会、各国政府の共同を大きく発展させ、今日の危機を乗り越えていかなければなりません。

講演では、核兵器をめぐる今日の状況を概括し、核兵器のない世界の実現のために何をすべきかをみなさんと考えたいと思います。カギは被爆の実相を広め、核兵器の非人道性を告発することです。世界の核被害者との連帯の強化です。

原発問題についても触れます。昨年2月、岸田内閣は閣議決定により、原発の「依存度低減」から「最大限活用」に舵を切りました。原発の新增設、60年超運転と福島第一原発事故の教訓など忘れたかのような傍若無人ぶりです。

今年1月の能登半島地震でも明らかなように、大地震・大津波に伴って原発の重大事故が起こったら、道路は寸断され、避難が迅速に行える保証はありません。家屋が健全な状態にあることを前提にした屋内退避も、家屋が全半壊する状態では「絵に描いた餅」です。昨年8月から福島第一原発で始まったALPS処理水の海洋放出の問題についても触れようと思います。